

基本目標1『参加』 より多くの市民のまちづくり活動への理解と参加の促進

- ◎基本施策 1 まちづくりへの理解促進と参加の機運醸成
- ◎基本施策 2 市民の生活スタイルや状況に応じた多様な参加機会の提供
- ◎基本施策 3 団塊の世代・若者・子どものまちづくりへの参加促進

①計画成果指標

関連データ等

成果指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	単位
市民活動参加割合	32.4	94.1	92.1	81.4	調査中	70.0	%
町内会加入割合	71.7	71.5	71.2	71.1	70.8	74.0	%
さぼーとほっと基金 寄附件数	331	366	518	229	216	360	件数
さぼーとほっと基金 寄附金額(累計)	5.0	5.9	6.9	7.6	8.4	7.4	億円

※平成29年度のさぼーとほっと基金寄附件数・金額はH30.2.21時点

②市民活動参加割合の種類別 (H26→H28年度) (指標達成度調査より)

- ・ごみの分別・ごみステーションのマナー遵守 (91.0%→76.6%)
- ・高齢者や障がい者などへの声かけ、安否確認 (51.1%→10.8%)
- ・寄附や募金 (24.1%→20.3%)
- ・自宅周辺道路の除雪や、福祉除雪などによる地域住民間の除雪支援 (20.5%→15.3%)

③町内会の活動状況 (H28.3 町内会・自治会に関するアンケート調査結果)

- ・環境美化 (82.6%)
- ・交通安全 (70.2%)
- ・災害予防・災害時対策 (58.7%)

④町内会未加入の理由 (H26 町内会に関する意識調査)

- ・加入するきっかけがないから (69.1%)
- ・加入する必要性を感じないから (10.9%)

⑤町内会加入条件 (H26 町内会に関する意識調査)

- ・活動内容や会費の使い道がわかれば (30.9%)
- ・役員や近所の人、大家さんなどに直接加入を勧められたら (18.2%)
- ・入りやすい雰囲気があれば (18.2%)

⑥市民活動参加割合年代別 (ごみの分別・ごみステーションのマナー遵守) (H28 指標達成度調査)

年齢層別の町内会加入率 (H22 市民自治に関するアンケート調査)

20-29 歳 (66.4%-61.4%)	30-39 歳 (79.3%-78.5%)	40-49 歳 (79.6%-83.3%)
50-59 歳 (88.8%-91.8%)	60-69 歳 (73.4%-90.2%)	70 歳以上 (73.7%-94.7%)

関連意見

- ・市民まちづくり活動の市民理解を深めるのはなかなか難しい状況であり、計画の話し合いのなかで市民参画方法の方向性が掴めれば大きな成果
- ・本計画のパブリックコメントの意見が少ない
- ・札幌市のパブリックコメントをメルマガなどで周知するのもまちづくりの参加手法の一つ
- ・高齢化社会の到来に伴い、高齢者が活躍可能な環境を整備することで地域活動に広がり効果期待できる
- ・活動の参加割合を見ると、より自発的な活動を行える仕組みを作り市民へ啓発していくことが重要
- ・寄附を促進するには寄附の用途を大きく広報するなど、積極的なアプローチが非常に大事
- ・町内会加入率は、加入率の高い町内会とのマッチングや勉強会なども一つの手法

評価

- ・まちづくり活動への参加割合は比較的高い割合で推移している (①)
- ・まちづくり活動への参加割合を種類別で比較すると、特定の分野以外の活動への参加割合は、総じて低い状況 (①②③)
- ・町内会加入率は低減している (①④⑤)
- ・さぼーとほっと基金について、寄附件数は目標未達成だが、寄附金額は目標を上回り堅調に推移 (①)

課題

- ・幅広い分野のまちづくり活動への参加促進 (②③)
- ・町内会加入率を上昇させる取組 (④⑤)
- ・さぼーとほっと基金への寄附件数の増加 (①)

基本目標2『向上』 団体の運営基盤の強化と社会課題の解決能力の向上

- 基本施策 1 まちづくり活動を行う団体に対する拠点施設での支援  
 ◎基本施策 2 資金調達制度を活用した団体の運営基盤強化に向けた支援  
 基本施策 3 社会的課題の解決能力向上のための人材の育成

①計画成果指標

【関連データ等】

成果指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	単位
市民活動サポートセンター登録団体数	2,280	2,400	2,528	2,653	2,728 ※1	2,500	団体
認証NPO法人数	887	914	943	939	949 ※1	1,100	団体
さぼーとほっと基金団体指定寄附件数	144	134	341	133	118 ※2	150	件
認定・仮認定NPO条例個別指定数	11	15	19	22	22 ※1	30	団体

※1：H29.12.31時点  
 ※2：H30.2.21時点

②団体が抱える課題 (H25 市民まちづくり活動促進アンケート→H28 市民まちづくり活動促進アンケート)

- ・気軽に相談できる人や機関の確保 (5.7%→17.9%)
- ・会費・寄附の確保 (「-」→47.9%)
- ・補助金・助成金の確保 (「-」→39.7%)
- ・マネージャー(事業とりまとめ役)の確保 (13.4%→17.4%)
- ・次期リーダーの育成 (42.9%→47.3%)
- ・スタッフの確保 (39.4%→54.0%)
- ・事業・行事の企画力の(方法)向上 (13.2%→33.5%)
- ・事業収入の確保 (「-」→40.2%)
- ・活動資金の調達・確保 (「47.0%」→「-」)

③団体に必要な情報 (H25 市民まちづくり活動促進アンケート→H28 市民まちづくり活動促進アンケート)

- ・団体の運営や事業の運営に関する助言・相談先の情報 (16.3%→17.9%)
- ・行政・民間の助成金に関する情報 (32.9%→31.8%)
- ・活動に参加してくれる市民に関する情報 (36.1%→39.5%)
- ・専門的な知識を有する人材に関する情報 (23.1%→27.2%)

④団体の主な収入源 (H25 市民まちづくり活動促進アンケート→H28 市民まちづくり活動促進アンケート)

- ・事業収入 (21.6%→26.8%)
- ・助成金・補助金収入 (16.4%→18.2%)
- ・会員収入 (48.9%→40.0%)
- ・寄附金収入 (7.5%→9.0%)

⑤必要とする人材 (H25 市民まちづくり活動促進アンケート→H28 市民まちづくり活動促進アンケート)

- ・活動に参加するボランティア (32.0%→30.1%)
- ・継続的に活動を担ってくれる会員 (61.1%→60.4%)
- ・事業の企画に関する知識と経験を持った人材 (17.0%→14.1%)

【関連意見】

- ・市民カレッジを活用した人材育成講座を無料で実施できれば成果が期待できるのでは
- ・相談員をしていると資金面での相談が多い印象
- ・市民活動団体の継続のためにも、助成金の使いやすさを検討することも大事
- ・各団体が寄附を募るノウハウを習得することも大事
- ・人材育成は、大学を創り、興味のある人たちが勉強していく方法も検討の余地
- ・団体が資金を集めることについて、よい事例や苦勞した例など知恵を共有できる場があれば
- ・町内会運営講座を役員向けではなく、一般向けにも広げるべき
- ・外部コーディネーターが入ると地域は受け入れがたい面があり、地域人材を育てるのが理想

【評価】

- ・市民活動登録団体数や認証NPO法人数は増加(①)
- ・認定・仮認定NPO・条例個別指定NPO法人数は、目標値には及ばないものの緩やかに増加している(①)
- ・活動資金の調達・確保、次期リーダーやスタッフの確保などがまちづくり活動団体の課題(②③⑤)
- ・さぼーとほっと基金の団体寄附件数は概ね横ばいで推移(①)

【課題】

- ・活動資金の調達・確保、次期リーダーやスタッフの人材育成など、団体の運営基盤強化に向けた支援(②③⑤)
- ・さぼーとほっと基金の団体寄附件数の増加(①)

## 基本目標3『交流』 身近な地域における場と交流機会の創出

- 基本施策 1 地域交流活動の促進  
 ◎基本施策 2 地域交流の場の整備  
 基本施策 3 まちづくりセンターでの地域活動支援機能の充実

## ①計画成果指標

【関連データ等】

成果指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	単位
身近に交流の機会があると感じている人の割合	31.8	—	—	23.5	—	40.0	%
地域活動の場の整備数(累計)	20	23	41	62	81	100	件
まちづくりセンターが支援した地域活動件数(累計)	1,006	1,062	1,152	1,178	1,210	1,060	件

## ②交流・ふれあいのできる機会に参加しやすくなる案内や環境 (H28 市民意識調査)

- ・同じ趣味や仕事の人が参加している環境 (42.5%)
- ・知り合いからの案内 (34.6%)
- ・町内会等の地域からの案内 (33.4%)

## ③団体が抱える課題 (H25 市民まちづくり活動促進アンケート→H28 市民まちづくり活動促進アンケート)

- ・活動場所の確保 (30.2%→41.5%)

## ④団体に必要な情報 (H28 市民まちづくり活動促進アンケート)

- ・活動場所に関する情報 (24.8%)

【関連意見】

- ・学校統廃合などは、地域の声に応じた形で実施することが成功に繋がる
- ・交流の場は、人の集まり具合に応じて、学校統廃合を含めて柔軟に対応して欲しい
- ・集まる場所はとても重要であり、子育て・シニアを対象とした交流や地域の世代間交流のための会場費補助などを検討して欲しい
- ・NPOなどでは、拠点施設を確保するのがとても難しく、この問題で団体が空中分解してしまうこともある
- ・地域活動は、既存施設の地域活用促進、活動の場があれば全て解決する可能性

【評価】

- ・身近に交流の機会があると感じている人の割合が減少している (①②)
- ・地域活動の場の整備数は目標に対して堅調に推移しているものの、団体のアンケートからは活動場所の確保やその情報へのニーズが高い (①③④)
- ・まちづくりセンターが支援した地域活動件数は目標数を大きく上回り堅調に推移 (①)

【課題】

- ・地域交流活動の促進に向けた支援 (②)
- ・活動場所の確保などの適切な情報発信 (③④)

- 基本目標4『連携』 多様な活動主体間の連携の促進
- 基本施策 1 連携促進に向けた環境の充実と地域のネットワーク化
- 基本施策 2 企業の社会貢献活動の促進
- ◎基本施策 3 異種連携の促進とコーディネート人材の育成

①計画成果指標

成果指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	単位
連携している市民まちづくり活動団体割合	59.6	—	—	62.8	—	70.0	%
市と協定締結している企業数	341	497	576	902	調査中	400	件
異種団体と連携している市民まちづくり活動団体の割合	33.1	—	—	46.2	—	40.0	%

【関連データ等】

- ②団体が他の団体と連携している、連携したいと考えているか (H25 市民まちづくり活動促進アンケート→H28 市民まちづくり活動促進アンケート)
- ・連携している (59.6%→62.8%)
  - ・連携したいが行っていない (22.0%→23.9%)
- ③団体が抱える課題 (H25 市民まちづくり活動促進アンケート→H28 市民まちづくり活動促進アンケート)
- ・他団体や地域・企業との連携 (「—」→36.2%)
  - ・他団体との交流、連携 (16.7%→「—」)
  - ・町内会など地域との連携 (15.6%→「—」)
  - ・企業との連携 (11.0%→「—」)
- ④受講したい講座・研修 (H25 市民まちづくり活動促進アンケート→H28 市民まちづくり活動促進アンケート)
- ・NPOと企業、行政との協働の方法 (22.2%→21.9%)
- ⑤連携していない団体→今後どのような団体と連携したいか (H28 市民まちづくり活動促進アンケート)
- ・NPO、ボランティア団体等 (53.3%)
  - ・町内会、自治会等 (27.5%)
  - ・企業 (21.0%)
  - ・社会福祉協議会や福祉のまち推進センター (32.9%)
  - ・行政 (35.3%)
  - ・学校 (47.3%)
  - ・老人クラブ (18.6%)
- ⑥連携の実現に向けて必要なこと (H25 市民まちづくり活動促進アンケート→H28 市民まちづくり活動促進アンケート)
- ・各種団体に関する詳細な情報 (19.2%→19.0%)
  - ・各団体同士をつなぐコーディネートやコミュニケーション力 (35.8%→31.1%)
  - ・各種団体がお互いを知るための交流イベント (23.2%→20.9%)

【関連意見】

- ・企業も社会貢献を考えているので、札幌市から事例紹介などを企業に提案したり、福祉法人などにも提案してみるのが良い
- ・企業も情報が無く迷っているところもあり、市民活動団体側も企業がどのような意図で入ってくるかわからないので、そこをマッチングできればいい
- ・大学との連携など、高齢者と若い者を上手くミックスできれば、非常に良い街となる
- ・大学と地域、企業を上手くリンクすると大きな力になる可能性
- ・NPOは専門的なノウハウを持っているので、まちづくり団体との連携は非常に有効
- ・団体で研修等を実施するときに、分野毎に専門知識を持つ人材がわかると助かる
- ・4地区合同ワークショップなどを定期的に行うと連携促進につながる

【評価】

- ・連携している市民まちづくり活動団体割合は増加しているものの、目標値には及ばない状況であり、アンケートの結果、約4分の1が連携したいが行っていない団体 (①②)
- ・市と企業の協定締結数は目標値を大きく上回り堅調に推移している (①)

【課題】

- ・連携のきっかけとなる機会の創出 (③④⑤⑥)
- ・各団体同士をつなぐコーディネートやコミュニケーション能力を持った人材の育成 (⑥)